

神奈川県行政不服審査会 付言集（令和５年度）

第１部会（１件）

【R4-106】（生活保護案件）＜答申：令和５年４月５日、裁決：令和５年４月14日＞

被服費を一時扶助費として支給できる場合については、生活保護法による保護の実施要領について（昭和38年４月１日付け社発第246号厚生省社会局長通知）（以下「局長通知」という。）第７の２（５）に列挙されているが、本件処分に係る通知書の却下理由欄には、局長通知第７の２（５）ア（イ）の一部文言が記載されているのみであり、局長通知のどの該当項目に照らしどのような理由で却下としたのかが明記されていない。

このような記載のみでは、処分庁がいかなる検討の結果、被服費の支給が認められないものと判断したのかを申請者に了知させるには十分なものとは言い難い。

処分庁におかれては、被処分者にとって、より分かりやすい理由の付記に努めるよう希望する。